

第17回 勤労者短観

— 連合総研・第17回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(* 主担当)

* 千葉登志雄 (連合総研主任研究員) 澤井 景子 (連合総研主任研究員)
 小熊 栄 (連合総研研究員) 南雲 智映 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
 佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)
 糸川 輝 (連合経済政策局部長) 大久保暁子 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第17回調査では、「景気・仕事・物価についての認識」、「雇用調整についての実態と認識」、「生活についての認識」、「定額給付金、雇用創出分野についての認識」をテーマとして取り上げた。調査対象は20歳代～50歳代の民間雇用者¹で、有効回答数779名(有効回収率86.6%)であった。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- 現在の日本の景気が1年前と比べて悪くなったとする者の割合は90.9%。前回調査(08年10月)に続き、調査開始(2001年10月)以来最大を更新。一方で、1年後の景気が現在に比べて悪くなると予測する者の割合は減少。先行きには底打ち感。
- 今後1年間の賃金収入が減るとする者の割合は調査開始以来最大(34.1%)であり、1年後の消費が減るとする者の割合は比較可能な過去3年半の間で最大(28.4%)。景気には底打ち感があるものの、所得と消費は先行きもなお減少するものとの見方が多い。
- 「雇用調整実施の以前に企業の内部留保・役員報酬を削減すべき」との意見に対して賛成し、かつ、「残業の削減、休業、出向等による雇用維持」に対しては、「生活水準を維持できる程度であればやむを得ない」とする回答が多い。
- 1年前と比較して仕事や職場でのストレスが増加したとの回答が過去最大。40代男性、長時間労働者、仕事の密度が高まった人、失業不安や悩みを抱えている人でストレス増大の割合が大きい。
- 9割弱の世帯が、家計を切り詰めているとしており、低所得層において、厳しい生活が窺える。世帯年収が400万円に満たない世帯では、健康な生活を維持するための医療費までも切り詰めざるを得ない状況である。
- 男性の非正社員において、雇用不安がとりわけ強く、かつ生活全般に不満を覚える割合が高い。厳しい雇用状況が、生活に影を落としているとみられる。

目次

はじめに

1. 景気・仕事・物価についての認識
 2. 雇用調整についての実態と認識
 3. 生活についての認識
 4. 定額給付金、雇用創出分野についての認識
- ◆ 調査票(単純集計表)
 - ◆ 調査の実施概要と回答者の属性
 - ◆ 基礎クロス集計表
 - ◆ 記者レク資料

¹ なお、60歳代前半層に対しても調査を行っているが、20歳代～50歳代とはサンプル抽出の方法が異なっているため、あくまで参考という位置づけで集計を行った。